



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6240 URL <https://www.yamashin-filter.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 山崎 敦彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 井岡 周久（TEL）045（680）1671
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,289	3.8	1,371	△0.3	1,350	△5.9	909	4.5
2025年3月期中間期	9,908	13.8	1,376	227.1	1,435	243.8	870	285.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,015百万円（43.3％） 2025年3月期中間期 708百万円（54.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	12.99	—
2025年3月期中間期	12.30	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	27,002	22,356	82.8
2025年3月期	26,642	22,619	84.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 22,356百万円 2025年3月期 22,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2026年3月期	—	8.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	20,840	3.7	2,870	9.1	2,870	7.5	1,970	14.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	69,938,478株	2025年3月期	71,319,799株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	313,921株	2025年3月期	316,854株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	70,003,456株	2025年3月期中間期	70,716,140株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

①当中間連結会計期間の概況

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画「Fly to the next stage!」(2025年3月期から2028年3月期)において、①新たな価値創造の取り組み、②資本コストを意識した経営の強化、③ESG経営の推進に取り組んでおります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、当中間連結会計期間において、新車需要の回復や交換需要が堅調に推移したことにより増収増益となりました。また、関税の影響については、当社グループへの業績に与える影響は極めて軽微であります。

また、当社グループでは、中期経営計画に掲げた新たな価値創造の取り組みである、北米市場におけるシェア拡大、環境負荷低減に寄与する素材であるナノファイバーを用いた製品の採用拡大が着実に進展しており、建機用フィルタ事業の一層の成長と資本効率の改善が見込まれます。

エアフィルタ事業においては、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延により売上高の低迷が継続したことに加え、システム運用に係る費用の増加により大幅な減収減益となりました。

この基幹システムの入替えに伴う混乱については、当社グループ全体の課題として捉えており、改善に向けた対応により、第3四半期会計期間以降、オペレーションの安定化と供給体制の改善が図られる見通しであります。

今後、当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率といった高い付加価値を持つナノファイバー製エアフィルタ(製品名NanoWHELP(ナノウェルプ))の供給の拡大に向け、直販体制の強化に取り組むとともに、国内市場のみならず、欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

新規事業領域においては、実績のあるアパレル分野に加え、耐熱性、導電性の特性を活かし、断熱材市場やスマートテキスタイル市場への進出を視野に入れ、販売・マーケティング体制の強化、研究開発及び量産体制の整備を進めております。また、当中間連結会計期間において、これら新規事業の立ち上げに伴う先行投資として、設備投資や人材採用に掛かる一時的な費用が発生しております。

さらには、当社グループの新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」の公表を2025年12月に予定しており、Yamashin Nano Filter™の持つ素材の可能性を活かした、参入市場の選定と中期的な成長戦略、利益目標と実現に向けたロードマップを明確に市場に開示し、企業価値向上を具現化してまいります。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は102億89百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は13億71百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は13億50百万円(前年同期比5.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億9百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

②連結業績

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	9,908	10,289	380	3.8%
営業利益 (利益率)	1,376 (13.9%)	1,371 (13.3%)	△4	△0.3%
経常利益 (利益率)	1,435 (14.5%)	1,350 (13.1%)	△85	△5.9%
親会社株主に帰属する中間純利益 (利益率)	870 (8.8%)	909 (8.8%)	39	4.5%

売上高については、建機用フィルタ事業において6.2%の増収、エアフィルタ事業において12.4%の減収となったことから、全体では3.8%の増収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業において、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延やシステム運用に係る費用の増加により大幅な減益となったものの、建機用フィルタ事業において、新車需要の回復等により8.6%の増益となり、連結では0.3%の減益となりました。

経常利益については、為替差損の増加等により5.9%の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、4.5%の増益となりました。

③事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	8,668	9,203	534	6.2%
営業利益 (利益率)	1,355 (15.6%)	1,473 (16.0%)	117	8.6%

売上高については、新車需要の回復等により6.2%の増収となりました。

営業利益については、増収の影響等により8.6%の増益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	1,240	1,086	△153	△12.4%
営業利益又は営業損失(△) (利益率)	20 (1.6%)	△101 (△9.3%)	△121	－%

売上高については、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延により12.4%の減収となりました。

営業利益については、減収の影響や、システム導入に係る費用の増加により大幅な減益となりました。

（2）当中間連結会計期間の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6百万円増加し、144億40百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億9百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）した一方で、受取手形及び売掛金が2億51百万円増加（前連結会計年度末比5.3%増）、商品及び製品が2億8百万円増加（前連結会計年度末比11.2%増）、原材料及び貯蔵品が1億25百万円増加（前連結会計年度末比8.6%増）、その他が1億31百万円増加（前連結会計年度末比37.8%増）したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比3億54百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）し、125億62百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が3億36百万円増加（前連結会計年度末比40.4%増）したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比6億45百万円増加（前連結会計年度末比19.1%増）し、40億34百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が9億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2億1百万円減少（前連結会計年度末比63.1%減）したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比22百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、6億11百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が16百万円増加（前連結会計年度末比5.7%増）した一方で、資産除去債務が7百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）、その他が31百万円減少（前連結会計年度末比21.7%減）したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2億63百万円減少（前連結会計年度末比1.2%減）し、223億56百万円となりました。その主な要因は、自己株式が74百万円増加（前連結会計年度末比75.2%増）、利益剰余金が2億53百万円減少（前連結会計年度末比2.8%減）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 建機用フィルタ事業

前回通期の業績見通しを公表した2025年5月15日時点と比較し、当中間連結会計期間において、新車需要の回復や交換需要が堅調に推移したことにより業績は堅調に推移し、売上高及び利益共に前回公表値を上回る見通しであります。

② エアフィルタ事業

当中間連結会計期間において、基幹システムの入替に伴う生産及び出荷遅延による売上高の低迷やシステム導入に係る費用の増加により減収減益となりました。この基幹システムの入替に伴う混乱については、当社グループ全体の課題として改善に向けた対応を実施しており、第3四半期会計期間以降はオペレーションの安定化と供給体制の改善が図られる見通しであります。

しかしながら業績の改善までには時間を要することから、売上高及び利益共に前回公表値を下回る見通しであります。

② まとめ

連結業績については、主力事業である建機用フィルタ事業の改善によりエアフィルタ事業の低迷を相殺し、前年度に引き続き創業以来過去最高の業績を更新する見通しであります。

以上を踏まえ、通期業績予想の修正を行います。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014,576	5,304,928
受取手形及び売掛金	4,740,771	4,991,809
商品及び製品	1,865,395	2,073,494
仕掛品	674	—
原材料及び貯蔵品	1,464,290	1,589,654
その他	348,471	480,325
流動資産合計	14,434,181	14,440,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,978,286	4,871,080
機械装置及び運搬具(純額)	1,095,290	1,117,629
工具、器具及び備品(純額)	371,801	428,272
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	796,650	847,671
その他(純額)	267,220	249,198
有形固定資産合計	11,146,071	11,150,674
無形固定資産		
ソフトウェア	208,141	224,545
その他	20,867	17,742
無形固定資産合計	229,008	242,288
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,490	17,488
繰延税金資産	444,832	433,283
差入保証金	67,280	68,217
その他	305,640	650,471
投資その他の資産合計	833,244	1,169,461
固定資産合計	12,208,324	12,562,423
資産合計	26,642,506	27,002,635

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,670	1,583,376
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	319,533	117,843
未払金	368,236	419,910
未払法人税等	262,640	322,459
賞与引当金	293,978	260,849
役員賞与引当金	107,000	44,463
品質保証対応損失引当金	9,529	570
その他	412,639	385,478
流動負債合計	3,389,226	4,034,951
固定負債		
退職給付に係る負債	289,143	305,572
資産除去債務	199,802	192,675
その他	144,793	113,386
固定負債合計	633,739	611,634
負債合計	4,022,966	4,646,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,352,706	6,311,382
利益剰余金	9,063,419	8,809,979
自己株式	△99,665	△174,646
株主資本合計	21,887,843	21,518,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	731,696	837,952
その他の包括利益累計額合計	731,696	837,952
純資産合計	22,619,539	22,356,049
負債純資産合計	26,642,506	27,002,635

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,908,808	10,289,647
売上原価	5,472,961	5,691,836
売上総利益	4,435,846	4,597,810
販売費及び一般管理費	3,059,512	3,225,863
営業利益	1,376,333	1,371,947
営業外収益		
受取利息	3,599	3,779
受取配当金	36	36
為替差益	44,472	—
補助金収入	20,576	8,826
スクラップ売却益	7,125	6,828
その他	7,617	8,026
営業外収益合計	83,427	27,496
営業外費用		
支払利息	11,482	11,843
為替差損	—	12,278
支払手数料	—	9,640
デリバティブ評価損	11,373	8,965
その他	1,340	6,367
営業外費用合計	24,195	49,095
経常利益	1,435,565	1,350,348
特別利益		
固定資産売却益	—	390
受取保険金	24,036	1,401
事業構造改革費用戻入額	7,645	4,266
品質保証対応損失引当金戻入額	67,569	—
特別利益合計	99,252	6,059
特別損失		
固定資産除売却損	2,460	287
事業構造改革費用	122,667	18,141
品質保証対応損失	29,731	—
特別損失合計	154,859	18,428
税金等調整前中間純利益	1,379,957	1,337,978
法人税等	509,802	428,462
中間純利益	870,155	909,516
親会社株主に帰属する中間純利益	870,155	909,516

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	870,155	909,516
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△161,329	106,255
その他の包括利益合計	△161,329	106,255
中間包括利益	708,825	1,015,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	708,825	1,015,771

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,379,957	1,337,978
減価償却費	372,029	381,674
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,617	△32,869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,271	△62,537
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,190	14,116
受取利息及び受取配当金	△3,635	△3,815
支払利息	11,482	11,843
為替差損益(△は益)	△27,526	396
固定資産除売却損益(△は益)	2,460	△103
受取保険金	△24,036	△1,401
事業構造改革費用	115,021	13,874
品質保証対応損失引当金の増減額(△は減少)	△49,100	△8,959
売上債権の増減額(△は増加)	31,205	△200,875
棚卸資産の増減額(△は増加)	37,773	△288,160
仕入債務の増減額(△は減少)	24,974	△43,841
その他	△69,702	△74,902
小計	1,816,439	1,042,417
利息及び配当金の受取額	1,760	2,193
利息の支払額	△11,474	△10,660
法人税等の支払額	△353,319	△326,384
法人税等の還付額	9	52
受取保険金の受取額	24,036	40,478
事業構造改革費用の支払額	△39,384	△49,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,069	698,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,505	△251,727
有形固定資産の売却による収入	—	390
無形固定資産の取得による支出	△14,272	△63,341
その他	△33,761	△4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,539	△318,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△201,690	△201,690
短期借入金の純増減額(△は減少)	△225,000	900,000
リース債務の返済による支出	△56,114	△47,494
配当金の支払額	△211,296	△496,274
自己株式の取得による支出	—	△1,273,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,101	△1,118,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,826	19,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	399,601	△719,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,825,750	5,762,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,225,351	5,042,428

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,130,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,263,725千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月8日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式763,050株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が57,991千円増加し、自己株式が423,492千円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式1,381,321株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が99,316千円、利益剰余金が665,935千円、自己株式が765,251千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			(単位: 千円)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント利益	1,355,890	20,443	1,376,333	1,376,333

(注) セグメント利益の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			(単位: 千円)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	9,203,271	1,086,375	10,289,647	10,289,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,203,271	1,086,375	10,289,647	10,289,647
セグメント利益又は損失	1,473,009	△101,061	1,371,947	1,371,947

(注) セグメント利益又は損失の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。